

# INFORMATION

**時間が無い社会人の方にオススメ！  
中小企業診断士30!!**

**教材フル装備!**

**情報量そのまま!**

**60分講義を実現!!**

仕事が忙しくて学習時間の確保が難しかった方にオススメのコースです!

従来の講義内容をそのまま1講義60分に凝縮している  
ので社会人の方が無理なく1次試験合格を目指せます。  
科目別に受講もでき、中小企業経営・政策なら2時間で基礎講義をマスター!

## 各科目の基礎講義時間

経済学・経済政策	財務・会計	企業経営理論	運営管理
4時間	9時間	5時間	4時間
経営法務	経営情報システム	中小企業経営・政策	トータル講義時間
3時間	3時間	2時間	30時間

**アウトプットを中心に学習！  
1次科目別経験者合格コース!!**

必要な科目だけ選択して受講できる学習経験者専用の1次試験対策コースになります。  
短時間で効率的な学習ができる中小企業診断士30のWebフォローを特別価格で受講できる特典付き!

**今から間に合う2次合格法セミナー  
8/4(日)～配信開始!**

1次試験後からスタートしても間に合う2次試験の合格法をご紹介します!  
これから2次試験対策をお考えの方は必見のセミナーです!!

**最新情報や講師メッセージを  
ツイッターでお届けします!**

フォロー  
お願いします



### ㊄ 中小企業経営・中小企業政策

#### 【総評】

令和元年度の本試験は、例年通り42問の設問数であった。出題内容別には、中小企業経営が21設問、中小企業政策が21設問と、こちらも例年通りであった。

全体的な難易度は、中小企業経営は例年よりもやや難しく、中小企業政策は例年並みのレベルであったと考えられる。

#### （中小企業経営）

21設問のうち、すべての設問が『白書』からの出題であった。このうち、『2018年版中小企業白書』からの出題が16設問であり、『2018年版小規模企業白書』からの出題が5設問であった。

第1問設問1（企業数の推移）、第6問設問2（人材の未充足率）、第8問（新設・買収を行った企業数）、第9問（設備投資）等を中心に、その他の問題で得点を積み重ねることができたか否かがポイントとなる。

#### （中小企業政策）

21設問のうち、一部は出題されたことのないテーマも取り上げられているが、概ね例年通りの頻出テーマが取り上げられている。合格点をとるには、中小企業政策で、これまでに出題されたテーマをいかにミスせずに得点できたかがポイントとなるだろう。

ぜひ得点をしたい問題は、第13問（中小企業の定義及び中小企業基本法の基本方針）、第14問（経営革新）、第16問（JAPANブランド）、第18問（新創業融資制度）、第19問（経営セーフティ共済）等である。

取りこぼしがないければ、この分野で30点以上の得点を期待できよう。

# 【的中問題！】 一部ご紹介致します！

## 大原：公開模擬試験－第6問設問1

### 第6問

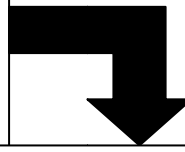
次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省「労働力調査（基本集計・長期時系列データ）」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年推計）に基づき、我が国の生産年齢人口（15～64歳）を見ると、1995年の約8,700万人をピークに減少に転じており、2015年には約  まで減少してきている。一方で我が国の労働力人口について見ると、1995年から2015年までの減少幅が約  となっており、生産年齢人口ほどには減少していない。

### （設問1）

文中の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。解答は問12へマークせよ。

- ア A：8,200万人 B：62万人  
イ A：8,200万人 B：42万人  
ウ A：7,700万人 B：62万人  
エ A：7,700万人 B：42万人



## 本試験：第6問設問1

### 第6問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年推計、出生中位（死亡中位）推計）に基づき、わが国の生産年齢人口（15～64歳）を見た場合、1995年の約8,700万人をピークに減少に転じており、2015年には約  万人まで減少してきている。この傾向は将来にわたって継続すると見込まれ、2060年には、2015年の約  割の水準まで減少すると推計されている。

### （設問1）

文中の空欄AとBに入る数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

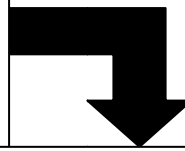
- ア A：7,700 B：4  
イ A：7,700 B：6  
ウ A：8,200 B：4  
エ A：8,200 B：6

## 大原：公開模擬試験－第26問

### 第26問

JAPANブランド育成支援事業に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。解答は問43へマークせよ。

- ア 補助対象となるには、中小企業者・小規模事業者は3者以上で連携をする必要がある。  
イ ブランド確立段階への支援における補助金額の上限は、最大3年間にわたって、各年とも2,000万円である。  
ウ ブランド確立段階への支援における補助率は、最大3年間にわたって、各年とも3分の2である。  
エ 戦略策定段階への支援は、定額補助で100万円が上限である。



## 本試験：第16問設問2

### （設問2）

JAPANブランド育成支援事業の支援内容として、最も適切なものはどれか。

- ア 「戦略策定段階への支援」は、定額補助であり、500万円を上限とする。  
イ 「戦略策定段階への支援」は、ブランド戦略策定のための市場調査等である。  
ウ 「ブランド確立段階への支援」は、2分の1補助であり、1,000万円を上限とする。  
エ 「ブランド確立段階への支援」は、海外のニーズ等に詳しい外部人材を活用し、ブランドのプロデュース活動を、最大5年間支援する。